

「ガイドライン」及び「課長通知」改正案に係る施行時期について

令和6年1月23日（火）
第104回公文書管理委員会

資料2-1

【前回の委員会までの振り返り】

- 新システム整備を見据えた「ガイドライン」及び「課長通知」の見直しイメージを提示。
(⇒その後、「ガイドライン」の見直しイメージについては、パブコメを実施(R5.8.8~R5.8.25))

【今回の委員会(R6.1.23)】

- ①「ガイドライン」及び「課長通知」改正案(令和6年4月1日施行)、
②新システム整備を見据えた「ガイドライン」及び「課長通知」の「見直しイメージ」について、今委員会に報告。
- ①新システム導入を待たずに実現可能な事項については、令和6年4月1日施行予定。
それらを反映したガイドライン及び課長通知(改正案)を今回の委員会で報告、決定予定。
それを受け、今年度中に、各行政機関の行政文書管理規則も改正予定(※本年3月に開催予定の委員会において諮問予定)。
(例)・「歴史的緊急事態」に関する留意事項の追記、標準的フォーマットの明記、移管事務の簡素化
・「3年以下文書(RS確認と廃棄協議のタイミングをあわせる)」及び「まとめ直し」の扱い(※)
(※EASYの改修が整い次第、各行政機関に具体的な施行時期について通知(※R7年又はR8年の4月を想定))
- ②令和8年度に整備予定の新システム導入にあわせて改正する事項(例：メタデータ管理、別表統合)については、新システム整備とあわせて施行予定。

【来年度以降のスケジュール】

- 令和6年度：新システムの設計の検討とあわせて、内閣府において「保存期間表」の項目、記載内容等の精査。
- 令和7年度：各行政機関においては、上記検討を踏まえた「保存期間表」の見直し、行政文書管理規則の改正に向けた準備。

R6年度

R7年度

R8年度

R9年度

新システム設計・開発

新システム整備(予定)

①
R6.4.1
施行分

ガイドライン改正(新システム導入を待たずに実現可能な事項)
・歴史的緊急事態の一般化
・標準的フォーマットの明記
・移管事務の簡素化
・3年以下文書、まとめ直し(※)等
(※)R7年又はR8年の4月の施行を想定

②新システム導入にあわせた改正分

新システム導入に向けた制度面の整備
(内閣府：新システム設計と連動して、保存期間表の項目等の精査)

新システム導入に向けた制度面の整備
(各行政機関：保存期間表の見直し、行政文書管理規則の改正準備)

ガイドライン改正
(新システム導入とあわせて改正する事項)
・メタデータ管理
・別表統合 等